



2026年5月14日

各 位

会 社 名 オリエンタル白石株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 照井 満  
コード番号 1786 東証プライム市場  
問 合 せ 先 取締役 管理本部長 橋本 幸彦  
電 話 番 号 03-6220-0630  
URL <https://www.orsc.co.jp/>

### 取締役会の実効性評価に関する評価結果の概要について

当社は、取締役会の実効性を高め企業価値の向上を図ることを目的として、当社の「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、2025年度における当社取締役会の実効性について分析・評価を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

#### 取締役会実効性評価要領

|                    |   |
|--------------------|---|
| 対象者                | 取締役会の構成員である全ての取締役（監査等委員含む）  |
| 評価・分析方法<br>及び 実施時期 | (2026年2月)<br>・外部機関による匿名でのアンケートを実施<br>・外部機関によるアンケート回答の集計、結果分析の実施<br>(2026年4月)<br>・取締役会にて結果の分析・審議を実施し、実効性確保の状況を確認   |
| 質問内容               | I. 取締役会の構成<br>II. 取締役会の運営<br>III. 経営戦略・経営計画<br>IV. 内部統制・リスク管理<br>V. 指名・報酬<br>VI. 社外取締役（監査等委員含む）のパフォーマンス<br>VII. 取締役（監査等委員含む）に対する支援体制<br>VIII. トレーニング<br>IX. 株主（投資家）との対話<br>X. 取締役自身の取組み<br>XI. 総括 |

全ての取締役（監査等委員含む）に対するアンケート（5段階評価の選択式設問および記述式設問。合計40問）。設問はコーポレートガバナンス・コードの改訂内容や前回の評価結果等を踏まえつつ、外部機関の助言を得ながら作成いたしました。本年度は、過年度に評価が高かった「取締役会の議論」「取締役会のモニタリング機能」に関する質問を、「経営戦略・経営計画」「内部統制・リスク管理」「指名・報酬」に関する質問に変更いたしました。

## 1. 2025年度の実効性向上に向けた取り組み内容

前回実施した実効性評価における課題に対し、以下の取り組みを実施いたしました。

- ① 取締役会での経営戦略の審議の充実をはかるため、社外取締役への事前ブリーフィングによる情報提供機会を継続し、資料の早期提供、資料内容の整理等審議に必要な情報の整理に対応するため、事務局の要員を増員し取締役会のサポート体制を強化いたしました。
- ② 社外取締役を対象とした現場・工場視察に加え、社員との対話機会として座談会・懇親会を開催し、事業理解をより深める機会を設けました。
- ③ ステークホルダーとのエンゲージメントを重視した経営を行うために、IR・SRミーティングで投資家から得た意見等は、取締役会へフィードバックするとともに、年2回開催の決算説明会には社外取締役も参加し、投資家からの生の声を聴くことで、適切な監督機能の充実を図っています。

## 2. 2025年度の評価結果の概要

アンケートの回答から、当社取締役会は、上記対応による改善状況を評価する声や、市場評価を意識した戦略的な議論（収益力、資本効率、人的資本への投資、事業ポートフォリオ等）が行われている等、取締役会の構成や運営、議論等の実効性は全体として確保されていると認識しました。

一方で、さらなる改善が引き続き必要である事項についても以下の通り認識いたしました。

- ① 取締役会の運営について、経営戦略の審議の充実をはかる為、資料の提供時期の早期化、情報の網羅性、審議経緯を踏まえた論点の簡素化、明確化に向けた継続的な努力と工夫が必要。
- ② 中期経営計画に沿った成長戦略+非財務戦略（サクセッションプラン、人的資本、環境対策等のサステナブル経営、事業ポートフォリオといった資本コスト経営）の審議の充実が必要。
- ③ 取締役会の支援体制・トレーニングについて、支援体制は改善しつつあるが、継続的にさらなる情報（建設業界特有の動向、最新技術、サステナビリティ経営、M&A等）の充実、アップデートが必要。

## 3. 今後の対応

当社取締役会は、今回の評価結果を踏まえ、取締役会の実効性のさらなる向上を図るため、以下の対応に注力してまいります。

- ① 取締役会審議の充実をはかる為、年間付議スケジュールの見直し、会議資料の適正化（生成AI等を活用したサマリー資料の提供）、資料提供早期化のための議題上程スケジュールの見直し、事前説明会、直前ブリーフィングを行い、取締役会における議論の時間の確保と円滑化を進めてまいります。
- ② サステナビリティ委員会や事業ポートフォリオ会議といった取締役会への定例報告の機会を活用し、重要課題（マテリアリティ）関連や、資本コスト経営等の関連事項について、取締役会で定期的に審議ができる機会の拡充を図ります。また、M&Aにより新たにグループ会社となった子会社のモニタリングについても、早期のガバナンス強化、シナジー効果の醸成に必要な情報の共有を行ってまいります。
- ③ 社外取締役の事業理解をより深める機会の提供として、現場・工場視察や社員との対話機会の充実を継続的に実施してまいります。また非財務戦略情報については、新規中期経営計画や社会情勢を意識した役員トレーニングの実施など、情報収集、学習機会を提供し、取締役全体のスキルの充実を図ってまいります。

以上